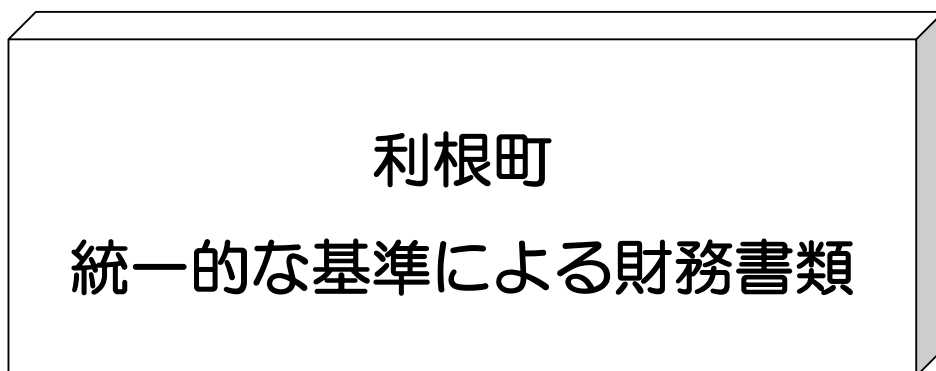
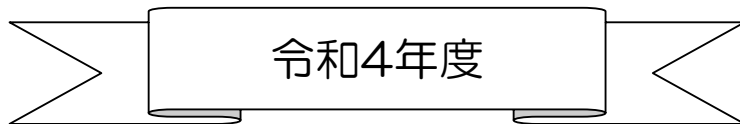


目次

利根町 統一的な基準による財務書類

1.	はじめに	．．．．．	1
2.	財務書類について	．．．．．	2
3.	対象とする会計の範囲	．．．．．	3
4.	一般会計等財務書類	．．．．．	4
5.	全体会計財務書類	．．．．．	10
6.	連結会計財務書類	．．．．．	16
7.	財務書類を活用した分析	．．．．．	22
8.	用語解説	．．．．．	24

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

利根町ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、利根町が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、利根町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

利根町の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末(令和5年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- | | |
|-------|---|
| ① 資産 | : これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本(学校、公園、道路など)や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債 | : ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの |
| ③ 純資産 | : ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産 |

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト(毎年度、継続的に発生するもの)となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト(Δ)」と連動します。

- | | |
|------------|---|
| ① 人件費 | : 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額
(当該年度に引当金として新たに繰り入れた額)など |
| ② 物件費等 | : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費
(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)
および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | : 地方債償還の利子など |
| ④ 移転費用 | : 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など |

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が令和3年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

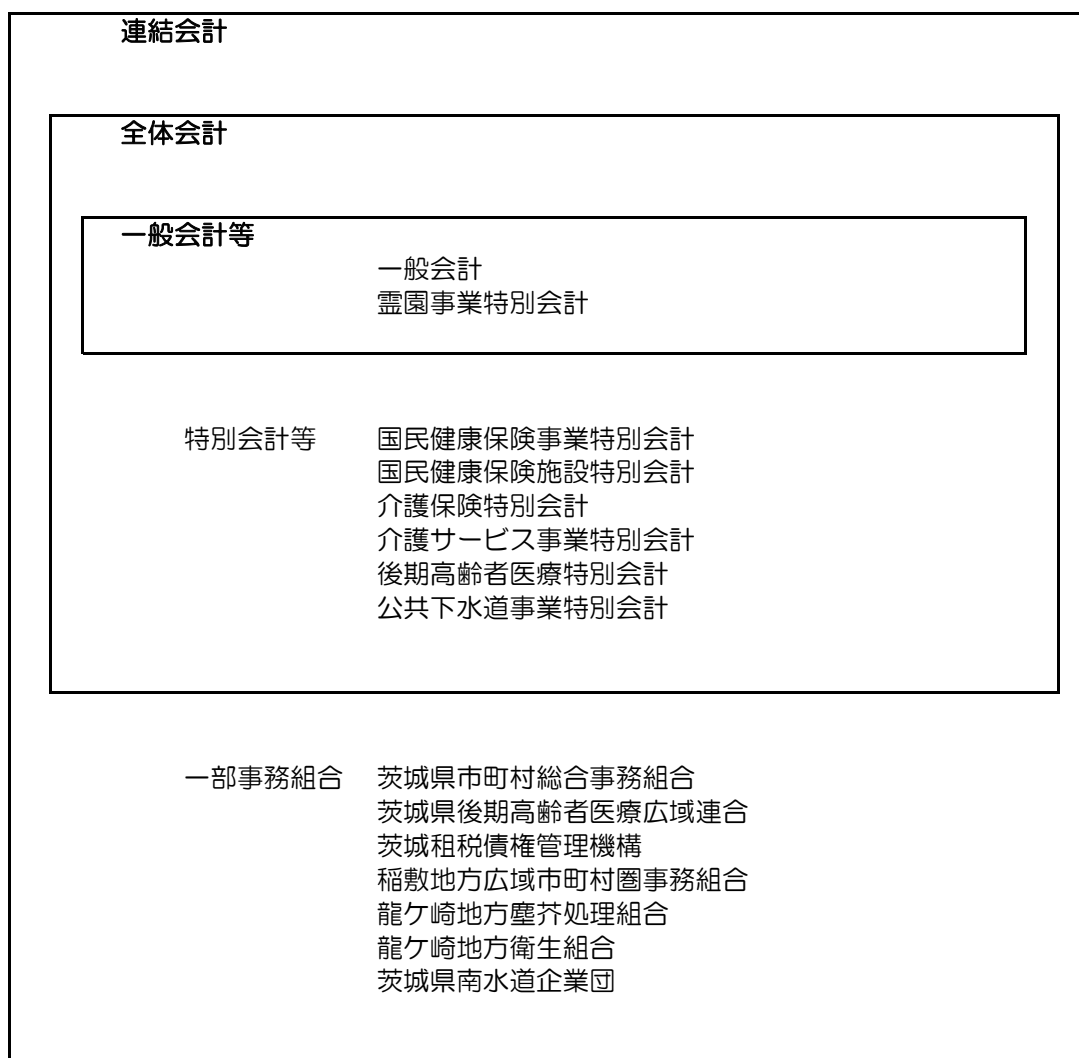
- | | |
|-------------|---|
| ① 純行政コスト(Δ) | : 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。 |
| ② 財 源 | : 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。
※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。 |
| ③ 固定資産等の変動 | 有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等
※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分(不足分)」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。 |
| ④ 資産評価差額 | : 有価証券等の評価差額を表します。 |
| ⑤ 無償所管換等 | : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。 |

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- | | |
|----------|------------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など |

3. 対象とする会計の範囲



4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
固定資産	23,401,157	23,093,516	△ 307,640	固定負債	5,612,544	5,877,883	265,339
有形固定資産	21,731,613	21,219,254	△ 512,359				
事業用資産	9,572,151	9,374,428	△ 197,723	地方債等	5,037,400	5,320,322	282,922
土地	3,033,655	2,908,823	△ 124,832				
立木竹	—	—	—	長期未払金	35,207	19,664	△ 15,543
建物	16,064,569	16,420,547	355,978	退職手当引当金	539,937	537,898	△ 2,039
建物減価償却累計額	△ 10,180,742	△ 10,574,163	△ 393,421	損失補償等引当金	—	—	—
工作物	1,438,238	1,439,313	1,076	その他	—	—	—
工作物減価償却累計額	△ 807,450	△ 841,487	△ 34,037	流動負債	574,524	591,558	17,034
船舶	—	—	—	1年内償還予定地方債等	360,923	376,962	16,039
船舶減価償却累計額	—	—	—	未払金	21,221	15,543	△ 5,678
建設仮勘定	23,881	21,395	△ 2,486	賞与等引当金	91,980	100,388	8,409
その他	—	—	—	預り金	100,400	98,664	△ 1,736
その他減価償却累計額	—	—	—	その他	—	—	—
インフラ資産	11,984,342	11,554,382	△ 429,960				
土地	1,269,733	1,446,150	176,418	負債合計	6,187,068	6,469,441	282,373
建物	—	—	—	純資産の部…③			
建物減価償却累計額	—	—	—	科目名	R3	R4	増減
工作物	29,944,593	30,254,351	309,758	固定資産等形成分	24,705,333	24,334,552	△ 370,781
工作物減価償却累計額	△ 19,534,127	△ 20,153,126	△ 618,999	余剰分（不足分）	△ 5,787,816	△ 6,065,059	△ 277,243
建設仮勘定	304,144	7,007	△ 297,137	他会計出資等分			—
物品	581,285	724,048	142,763				
物品減価償却累計額	△ 406,164	△ 433,604	△ 27,440	純資産合計	18,917,517	18,269,493	△ 648,024
無形固定資産	2,997	5,154	2,157				
ソフトウェア	2,997	5,154	2,157				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	1,666,547	1,869,108	202,562				
投資及び出資金	231,820	231,834	14				
有価証券	—	—	—				
出資金	230,256	230,256	—				
その他	1,564	1,578	14				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	55,726	51,296	△ 4,429				
長期貸付金	36,594	34,434	△ 2,160				
基金	1,345,292	1,554,648	209,356				
減債基金	15,000	9,000	△ 6,000				
その他	1,330,292	1,545,648	215,356				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 2,884	△ 3,103	△ 219				
流動資産	1,703,428	1,645,418	△ 58,011				
現金預金	379,930	384,971	5,042				
未収金	20,481	20,798	318				
短期貸付金	1,509	1,531	22				
基金	1,302,667	1,239,505	△ 63,162				
財政調整基金	1,174,530	1,005,368	△ 169,162				
減債基金	128,137	234,137	106,000				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 1,158	△ 1,388	△ 230				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	25,104,585	24,738,934	△ 365,651	負債・純資産合計	25,104,585	24,738,934	△ 365,651

□貸借対照表からわかること

利根町では今までに、一般会計等ベースで247億3,893万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である182億6,949万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である64億6,944万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、161万円の資産に対して、42万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口15,409人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産・インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で5億1,236万円減少しました。投資その他の資産は、主に基金の増加により2億256万円増加しました。流動資産は主に財政調整基金の減少により5,801万円減少しました。資産合計としては3億6,565万円減少し247億3,893万円となりました。一方で負債は地方債の増加により2億8,237万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は6億4,802万円減少の182億6,949万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
経常費用	6,323,629	6,463,007	139,379
業務費用	3,769,788	3,959,334	189,546
人件費 …①	1,429,421	1,519,512	90,091
職員給与費	1,217,675	1,238,021	20,346
賞与等引当金繰入額	91,980	100,388	8,409
退職手当引当金繰入額	△ 49,831	△ 2,039	47,792
その他	169,597	183,142	13,545
物件費等 …②	2,302,351	2,362,840	60,488
物件費	1,086,487	1,146,701	60,215
維持補修費	154,906	131,217	△ 23,689
減価償却費	1,060,959	1,084,922	23,963
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	38,015	76,982	38,966
支払利息	13,746	12,415	△ 1,331
徴収不能引当金繰入額	3,049	3,333	284
その他	21,220	61,234	40,014
移転費用 …④	2,553,841	2,503,674	△ 50,167
補助金等	1,130,917	1,058,343	△ 72,575
社会保障給付	725,755	717,379	△ 8,376
他会計への繰出金	684,776	720,043	35,267
その他	12,392	7,909	△ 4,483
経常収益	127,779	148,019	20,241
使用料及び手数料	43,626	42,867	△ 758
その他	84,153	105,152	20,999
純経常行政コスト	6,195,850	6,314,988	119,138
臨時損失	445	88,839	88,394
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	442	88,839	88,398
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	3	—	△ 3
臨時利益	9,537	3,779	△ 5,758
資産売却益	9,310	3,765	△ 5,544
その他	228	14	△ 214
純行政コスト	6,186,758	6,400,048	213,290

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、63億1,499万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、64億5万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを町民一人当たりに換算すると42万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し1億8,955万円増加し39億5,933万円となりました。内訳として人件費が9,009万円増加、物件費等が6,049万円増加、その他の業務費用が3,897万円増加しております。一方で他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、子育て世帯への臨時特別給付金の減少等により、前年に比し5,017万円減少しております。

◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3			R4			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	19,240,210	24,979,070	△ 5,738,860	18,917,517	24,705,333	△ 5,787,816	△ 322,692	△ 273,737	△ 48,966
純行政コスト(△) …①	△ 6,186,758		△ 6,186,758	△ 6,400,048		△ 6,400,048	△ 213,290		△ 213,290
財源 …②	5,863,931		5,863,931	5,751,978		5,751,978	△ 111,954		△ 111,954
税収等	4,177,745		4,177,745	4,180,537		4,180,537	2,792		2,792
国県等補助金	1,686,186		1,686,186	1,571,441		1,571,441	△ 114,745		△ 114,745
本年度差額	△ 322,827		△ 322,827	△ 648,070		△ 648,070	△ 325,244		△ 325,244
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 273,871	273,871		△ 370,827	370,827		△ 96,956	96,956
有形固定資産等の増加		397,351	△ 397,351		702,088	△ 702,088		304,737	△ 304,737
有形固定資産等の減少		△ 1,094,097	1,094,097		△ 1,212,336	1,212,336		△ 118,240	118,240
貸付金・基金等の増加		684,438	△ 684,438		500,231	△ 500,231		△ 184,207	184,207
貸付金・基金等の減少		△ 261,563	261,563		△ 360,810	360,810		△ 99,247	99,247
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	134	134	—	46	46	—	△ 88	△ 88	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純資産変動額	△ 322,692	△ 273,737	△ 48,966	△ 648,024	△ 370,781	△ 277,243	△ 325,332	△ 97,044	△ 228,288
期末純資産残高	18,917,517	24,705,333	△ 5,787,816	18,269,493	24,334,552	△ 6,065,059	△ 648,024	△ 370,781	△ 277,243

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和4年度においては、純資産が6億4,802万円減少し182億6,949万円となっております。これを町民一人あたりに換算すると119万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは64億5万円と前年比2億1,329万円増加しております。財源については、税収等において、寄附金の増加等がありましたが、国県等補助金において子育て世帯等臨時特別給付金事業費補助金の減少等により57億5,198万円と前年に比べ1億1,195万円減少しております。結果として純資産変動額において3億2,533万円減少しております。

◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	5,318,040	5,362,267	44,228
業務費用支出	2,764,199	2,858,594	94,395
人件費支出	1,490,289	1,513,143	22,854
物件費等支出	1,241,393	1,275,382	33,989
支払利息支出	13,746	12,415	△ 1,331
その他の支出	18,771	57,655	38,883
移転費用支出	2,553,841	2,503,674	△ 50,167
補助金等支出	1,130,917	1,058,343	△ 72,575
社会保障給付支出	725,755	717,379	△ 8,376
他会計への繰出支出	684,776	720,043	35,267
その他の支出	12,392	7,909	△ 4,483
業務収入	5,943,767	5,720,969	△ 222,798
税収等収入	4,172,458	4,178,108	5,651
国県等補助金収入	1,643,394	1,394,764	△ 248,630
使用料及び手数料収入	43,626	42,867	△ 758
その他の収入	84,290	105,229	20,940
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	625,727	358,701	△ 267,026
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	1,078,914	1,202,319	123,405
公共施設等整備費支出	397,351	702,088	304,737
基金積立金支出	680,563	499,231	△ 181,332
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	1,000	1,000	—
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	346,168	572,656	226,488
国県等補助金収入	42,792	176,677	133,885
基金取崩収入	258,379	353,037	94,658
貸付金元金回収収入	2,991	3,138	147
資産売却収入	42,006	39,804	△ 2,202
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 732,746	△ 629,663	103,083
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	356,940	381,283	24,343
地方債等償還支出	330,352	360,062	29,710
その他の支出	26,588	21,221	△ 5,367
財務活動収入	508,493	659,023	150,530
地方債等発行収入	508,493	659,023	150,530
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	151,553	277,740	126,187
本年度資金収支額	44,534	6,778	△ 37,756
前年度末資金残高	234,995	279,529	44,534
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	279,529	286,307	6,778

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和4年度において、期末資金残高は2億8,631万円となりました。前年度末と比較して、資金が678万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が3億5,870万円のプラス、「投資活動収支」が6億2,966万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス1億1,235万円となります。

財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため、2億7,774万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が物件費等支出の増加、国県等補助金収入の減少により2億6,703万円減少しています。投資活動収支においては公共施設等整備費支出が増加しましたが、基金積立金支出の減少、国県等補助金収入の増加により1億308万円増加しております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が増加したことで、前年に比べ1億2,619万円増加しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
固定資産	26,563,541	26,144,630	△ 418,911	固定負債	6,221,961	6,406,758	184,797
有形固定資産	24,588,748	23,986,505	△ 602,243				
事業用資産	9,821,742	9,615,678	△ 206,063	地方債等	5,588,310	5,829,929	241,618
土地	3,103,125	2,978,293	△ 124,832				
立木竹	—	—	—	長期未払金	35,207	19,664	△ 15,543
建物	16,465,827	16,821,805	355,978				
建物減価償却累計額	△ 10,401,879	△ 10,803,640	△ 401,761	退職手当引当金	598,443	557,166	△ 41,277
工作物	1,438,238	1,439,313	1,076				
工作物減価償却累計額	△ 807,450	△ 841,487	△ 34,037	損失補償等引当金	—	—	—
船舶	—	—	—				
船舶減価償却累計額	—	—	—	その他	—	—	—
建設仮勘定	23,881	21,395	△ 2,486				
その他	—	—	—	流動負債	649,857	666,173	16,317
その他減価償却累計額	—	—	—				
インフラ資産	14,590,028	14,079,128	△ 510,900	1年内償還予定地方債等	427,293	442,466	15,172
土地	1,269,733	1,446,150	176,418				
建物	—	—	—	未払金	21,221	15,543	△ 5,678
建物減価償却累計額	—	—	—				
工作物	36,317,200	36,656,166	338,966	賞与等引当金	100,942	109,500	8,558
工作物減価償却累計額	△ 23,377,067	△ 24,124,805	△ 747,737				
建設仮勘定	380,163	101,616	△ 278,547	預り金	100,400	98,664	△ 1,736
物品	585,124	727,888	142,763				
物品減価償却累計額	△ 408,146	△ 436,189	△ 28,043	その他	—	—	—
無形固定資産	2,997	5,154	2,157				
ソフトウェア	2,997	5,154	2,157				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	1,971,796	2,152,971	181,175				
投資及び出資金	231,820	231,834	14	負債合計	6,871,817	7,072,931	201,114
有価証券	—	—	—				
出資金	230,256	230,256	—	純資産の部…③			
その他	1,564	1,578	14	科目名	R3	R4	増減
投資損失引当金	—	—	—	固定資産等形成分	28,378,513	27,972,534	△ 405,979
長期延滞債権	95,686	88,244	△ 7,442				
長期貸付金	36,594	34,434	△ 2,160	余剰分（不足分）	△ 6,274,990	△ 6,541,650	△ 266,660
基金	1,613,054	1,803,693	190,639				
減債基金	15,000	9,000	△ 6,000	他会計出資等分			—
その他	1,598,054	1,794,693	196,639				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 5,357	△ 5,233	124				
流動資産	2,411,800	2,359,185	△ 52,614				
現金預金	557,925	494,157	△ 63,769				
未収金	41,711	40,088	△ 1,622				
短期貸付金	1,509	1,531	22				
基金	1,813,463	1,826,373	12,910				
財政調整基金	1,685,326	1,592,236	△ 93,090				
減債基金	128,137	234,137	106,000				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 2,809	△ 2,963	△ 155				
繰延資産	—	—	—	純資産合計	22,103,523	21,430,884	△ 672,639
資産合計	28,975,341	28,503,816	△ 471,525	負債・純資産合計	28,975,341	28,503,816	△ 471,525

口貸借対照表からわかること

利根町では今までに、全体会計ベースで285億382万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である214億3,088万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である70億7,293万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、185万円の資産に対して、46万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口15,409人により算定しております。

口貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で6億224万円減少しました。投資その他の資産は基金の増加により1億8,118万円増加しました。流動資産は、一般会計等での財政調整基金の減少により5,261万円減少しました。資産合計としては4億7,153万円減少し285億382万円となりました。一方で負債は地方債の増加により2億111万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は6億7,264万円減少の214億3,088万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
経常費用	10,149,069	10,195,782	46,713
業務費用	4,275,515	4,412,323	136,809
人件費 …①	1,608,798	1,640,149	31,351
職員給与費	1,351,229	1,364,836	13,607
賞与等引当金繰入額	100,942	109,500	8,558
退職手当引当金繰入額	△ 35,577	△ 41,277	△ 5,700
その他	192,205	207,090	14,885
物件費等 …②	2,599,175	2,662,152	62,977
物件費	1,230,094	1,296,687	66,593
維持補修費	171,126	142,861	△ 28,265
減価償却費	1,197,955	1,222,604	24,648
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	67,541	110,022	42,481
支払利息	25,469	22,778	△ 2,691
徴収不能引当金繰入額	5,097	5,626	529
その他	36,975	81,618	44,643
移転費用 …④	5,873,555	5,783,459	△ 90,096
補助金等	5,117,389	5,041,696	△ 75,693
社会保障給付	726,083	717,633	△ 8,450
他会計への繰出金	—	—	—
その他	30,083	24,130	△ 5,952
経常収益	468,514	502,460	33,947
使用料及び手数料	219,248	214,379	△ 4,870
その他	249,265	288,082	38,816
純経常行政コスト	9,680,556	9,693,322	12,766
臨時損失	445	88,839	88,394
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	442	88,839	88,398
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	3	—	△ 3
臨時利益	9,537	3,779	△ 5,758
資産売却益	9,310	3,765	△ 5,544
その他	228	14	△ 214
純行政コスト	9,671,463	9,778,382	106,919

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、96億9,332万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、97億7838万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを町民一人当たりには換算すると64万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し1億3,681万円増加し44億1,232万円となりました。内訳として、人件費が3,135万円増加し、物件費等が6,298万円増加しております。移転費用は国民健康保険事業特別会計において補助金等が減少し、前年に比し9,010万円減少しております。

◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3			R4			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	22,422,442	28,709,725	△ 6,287,283	22,103,523	28,378,513	△ 6,274,990	△ 318,918	△ 331,212	12,293
純行政コスト (△) …①	△ 9,671,463		△ 9,671,463	△ 9,778,382		△ 9,778,382	△ 106,919		△ 106,919
財源 …②	9,352,411		9,352,411	9,105,697		9,105,697	△ 246,714		△ 246,714
税収等	5,599,632		5,599,632	5,605,348		5,605,348	5,716		5,716
国県等補助金	3,752,779		3,752,779	3,500,349		3,500,349	△ 252,430		△ 252,430
本年度差額	△ 319,053		△ 319,053	△ 672,685		△ 672,685	△ 353,633		△ 353,633
固定資産等の変動 (内部変動) …③		△ 331,346	331,346		△ 406,025	406,025		△ 74,679	74,679
有形固定資産等の増加		446,988	△ 446,988		749,887	△ 749,887		302,899	△ 302,899
有形固定資産等の減少		△ 1,231,094	1,231,094		△ 1,350,019	1,350,019		△ 118,925	118,925
貸付金・基金等の増加		761,368	△ 761,368		618,981	△ 618,981		△ 142,387	142,387
貸付金・基金等の減少		△ 308,608	308,608		△ 424,874	424,874		△ 116,266	116,266
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	134	134	—	46	46	—	△ 88	△ 88	—
その他	—	—	—	0	—	0	0	—	0
当期純資産変動額	△ 318,918	△ 331,212	12,293	△ 672,639	△ 405,979	△ 266,660	△ 353,721	△ 74,768	△ 278,953
期末純資産残高	22,103,523	28,378,513	△ 6,274,990	21,430,884	27,972,534	△ 6,541,650	△ 672,639	△ 405,979	△ 266,660

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和4年度においては、純資産が6億7,264万円減少し214億3,088万円となっております。これを町民一人当たりに換算すると139万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは97億7,838万円と前年比1億692万円増加しています。税収等及び国県等補助金からなる財源は前年比2億4,671万円減少の91億570万円となりました。純資産変動額は前年に比べ3億5,372万円減少しました。

◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	8,990,108	8,992,094	1,986
業務費用支出	3,116,553	3,208,635	92,082
人件費支出	1,656,312	1,672,868	16,556
物件費等支出	1,401,220	1,437,012	35,792
支払利息支出	25,469	22,778	△ 2,691
その他の支出	33,553	75,977	42,425
移転費用支出	5,873,555	5,783,459	△ 90,096
補助金等支出	5,117,389	5,041,696	△ 75,693
社会保障給付支出	726,083	717,633	△ 8,450
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	30,083	24,130	△ 5,952
業務収入	9,758,941	9,429,308	△ 329,632
税収等収入	5,594,960	5,603,505	8,545
国県等補助金収入	3,696,687	3,323,672	△ 373,015
使用料及び手数料収入	218,753	214,210	△ 4,542
その他の収入	248,541	287,921	39,380
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	768,833	437,214	△ 331,619
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	1,204,453	1,368,444	163,991
公共施設等整備費支出	446,988	749,887	302,899
基金積立金支出	756,465	617,557	△ 138,908
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	1,000	1,000	—
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	406,264	633,627	227,363
国県等補助金収入	56,092	176,677	120,585
基金取崩収入	305,175	414,008	108,833
貸付金元金回収収入	2,991	3,138	147
資産売却収入	42,006	39,804	△ 2,202
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 798,189	△ 734,816	63,372
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	420,438	447,654	27,216
地方債等償還支出	393,850	426,433	32,583
その他の支出	26,588	21,221	△ 5,367
財務活動収入	534,493	683,223	148,730
地方債等発行収入	534,493	683,223	148,730
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	114,055	235,569	121,514
本年度資金収支額	84,700	△ 62,033	△ 146,732
前年度末資金残高	372,825	457,525	84,700
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	457,525	395,492	△ 62,033

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和4年度において、期末資金残高は3億9,549万円となりました。前年度末と比較して、資金が6,203万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が4億3,721万円のプラス、「投資活動収支」が7億3,482万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス7,128万円となります。

「財務活動収支」は地方債の発行額が償還額を上回ったため、2億3,557万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が一般会計等同様、物件費等支出の増加、国県等補助金収入の減少により3億3,162万円減少、投資活動収支は基金積立金支出が減少したことにより6,337万円増加となっております。また、財務活動収支については地方債発行収入が1億4,873万円増加し、財務活動収支としては1億2,151万円増加しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
固定資産	30,736,901	30,237,639	△ 499,262	固定負債	8,092,852	8,213,276	120,424
有形固定資産	28,207,962	27,605,877	△ 602,085				
事業用資産	11,272,272	10,974,618	△ 297,654	地方債等	6,262,946	6,552,857	289,911
土地	3,173,284	3,047,332	△ 125,952				
立木竹	—	—	—	長期未払金	35,207	19,664	△ 15,543
建物	17,719,854	18,057,535	337,681				
建物減価償却累計額	△ 11,077,579	△ 11,504,061	△ 426,481	退職手当引当金	1,334,876	1,195,991	△ 138,886
工作物	4,467,801	4,488,665	20,865				
工作物減価償却累計額	△ 3,039,835	△ 3,160,829	△ 120,994	損失補償等引当金	—	—	—
船舶	—	—	—				
船舶減価償却累計額	—	—	—	その他	459,823	444,765	△ 15,058
建設仮勘定	28,748	45,975	17,228				
インフラ資産	16,407,879	16,021,060	△ 386,819	流動負債	780,963	790,149	9,186
土地	1,338,235	1,513,622	175,387				
建物	141,718	141,342	△ 376	1年内償還予定地方債等	481,088	499,646	18,558
建物減価償却累計額	△ 55,608	△ 57,466	△ 1,858				
工作物	39,385,364	39,831,323	445,959	未払金	59,678	43,683	△ 15,995
工作物減価償却累計額	△ 24,859,825	△ 25,637,653	△ 777,828				
その他	335	330	△ 5	賞与等引当金	123,171	132,100	8,929
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	457,660	229,562	△ 228,098	預り金	100,432	98,678	△ 1,754
物品	1,574,889	1,686,292	111,403	その他	16,595	16,041	△ 553
物品減価償却累計額	△ 1,047,078	△ 1,076,093	△ 29,015				
無形固定資産	13,616	14,812	1,196				
ソフトウェア	2,997	5,154	2,157				
その他	10,619	9,658	△ 962				
投資その他の資産	2,515,323	2,616,951	101,627				
投資及び出資金	14,821	14,835	14				
有価証券	—	—	—				
出資金	13,256	13,256	—				
その他	1,565	1,579	14				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	96,415	89,009	△ 7,406				
長期貸付金	36,594	34,434	△ 2,160				
基金	2,372,929	2,483,963	111,034				
減債基金	15,000	9,000	△ 6,000				
その他	2,357,929	2,474,963	117,034				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 5,437	△ 5,291	145				
流動資産	2,966,791	2,908,881	△ 57,910				
現金預金	947,537	894,957	△ 52,581				
未収金	71,569	83,272	11,702				
短期貸付金	1,509	1,531	22				
基金	1,908,880	1,912,465	3,585				
財政調整基金	1,780,743	1,678,328	△ 102,415				
減債基金	128,137	234,137	106,000				
棚卸資産	2,355	2,668	314				
その他	38,879	18,079	△ 20,799				
徴収不能引当金	△ 3,939	△ 4,091	△ 152				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	33,703,692	33,146,520	△ 557,172	負債・純資産合計	33,703,692	33,146,520	△ 557,172

□貸借対照表からわかること

利根町では今までに、連結会計ベースで331億4,652万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である241億4,310万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である90億343万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、215万円の資産に対して、58万円の負債となっております。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口15,409人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、6億209万円減少しました。投資その他の資産は1億163万円増加しました。流動資産は、5,791万円減少しました。資産合計としては5億5,717万円減少し331億4652万円となりました。一方で負債は1億2,961万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は6億8,678万円減少の241億4,310万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
経常費用	12,824,473	13,017,365	192,893
業務費用	5,345,242	5,429,268	84,026
人件費 …①	1,930,352	1,941,864	11,511
職員給与費	1,649,489	1,646,725	△ 2,764
賞与等引当金繰入額	123,171	132,100	8,929
退職手当引当金繰入額	△ 35,330	△ 44,887	△ 9,557
その他	193,023	207,926	14,903
物件費等 …②	3,239,463	3,312,502	73,039
物件費	1,605,961	1,680,168	74,207
維持補修費	209,610	188,407	△ 21,203
減価償却費	1,423,892	1,443,927	20,035
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	175,426	174,902	△ 524
支払利息	29,972	27,293	△ 2,678
徴収不能引当金繰入額	5,319	5,857	538
その他	140,136	141,752	1,616
移転費用 …④	7,479,231	7,588,097	108,866
補助金等	6,721,612	6,844,924	123,312
社会保障給付	726,083	717,633	△ 8,450
他会計への繰出金	—	—	—
その他	31,535	25,540	△ 5,995
経常収益	807,235	880,875	73,640
使用料及び手数料	542,697	591,348	48,652
その他	264,539	289,527	24,988
純経常行政コスト	12,017,238	12,136,490	119,253
臨時損失	505	99,933	99,428
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	442	88,854	88,412
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	63	11,078	11,015
臨時利益	9,746	6,136	△ 3,611
資産売却益	9,310	3,765	△ 5,544
その他	437	2,370	1,934
純行政コスト	12,007,996	12,230,288	222,291

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用合計から市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは121億3,649万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、122億3,029万円となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると79万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し8,403万円増加し54億2,927万円となりました。内訳として、人件費が1,151万円の増加、物件費等が7,304万円増加しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年に比し1億887万円増加しております。

◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3			R4			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	25,243,300	33,020,212	△ 7,776,912	24,829,877	32,647,290	△ 7,817,414	△ 413,423	△ 372,922	△ 40,501
純行政コスト(△) …①	△ 12,007,996		△ 12,007,996	△ 12,230,288		△ 12,230,288	△ 222,291		△ 222,291
財源 …②	11,599,747		11,599,747	11,545,862		11,545,862	△ 53,885		△ 53,885
税収等	6,692,805		6,692,805	6,779,321		6,779,321	86,516		86,516
国県等補助金	4,906,942		4,906,942	4,766,541		4,766,541	△ 140,401		△ 140,401
本年度差額	△ 408,250		△ 408,250	△ 684,425		△ 684,425	△ 276,176		△ 276,176
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 357,111	357,111		△ 356,354	356,354		757	△ 757
有形固定資産等の増加		586,660	△ 586,660		1,035,656	△ 1,035,656		448,996	△ 448,996
有形固定資産等の減少		△ 1,459,135	1,459,135		△ 1,594,110	1,594,110		△ 134,974	134,974
貸付金・基金等の増加		828,616	△ 828,616		655,459	△ 655,459		△ 173,157	173,157
貸付金・基金等の減少		△ 313,252	313,252		△ 453,360	453,360		△ 140,108	140,108
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	20,251	20,251		20,178	20,178		△ 73	△ 73	
比例連結割合変更に伴う差額	14,896	56,045	△ 41,149	△ 22,534	△ 58,513	35,978	△ 37,431	△ 114,558	77,127
…⑥									
その他	△ 40,321	△ 92,107	51,786	—	△ 100,967	100,967	40,321	△ 8,860	49,181
当期純資産変動額	△ 413,423	△ 372,922	△ 40,501	△ 686,781	△ 495,656	△ 191,126	△ 273,358	△ 122,734	△ 150,624
期末純資産残高	24,829,877	32,647,290	△ 7,817,414	24,143,095	32,151,635	△ 8,008,539	△ 686,781	△ 495,656	△ 191,126

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和4年度においては、純資産が6億8,678万円減少し241億4,310万円となっております。これを町民一人当たりに換算すると157万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは122億3,029万円と前年比2億2,229万円増加しています。また、税収等及び国県等補助金からなる財源も115億4,586万円と5,389万円減少しております。結果として純資産変動額において2億7,336万円減少しております。

◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	11,470,869	11,583,564	112,695
業務費用支出	3,991,639	3,995,467	3,829
人件費支出	1,979,352	1,978,469	△ 883
物件費等支出	1,819,814	1,856,214	36,399
支払利息支出	29,972	27,293	△ 2,678
その他の支出	162,500	133,491	△ 29,009
移転費用支出	7,479,231	7,588,097	108,866
補助金等支出	6,721,612	6,844,924	123,312
社会保障給付支出	726,083	717,633	△ 8,450
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	31,535	25,540	△ 5,995
業務収入	12,337,510	12,221,052	△ 116,458
税収等収入	6,684,403	6,774,107	89,704
国県等補助金収入	4,843,216	4,587,276	△ 255,940
使用料及び手数料収入	546,156	575,580	29,424
その他の収入	263,735	284,089	20,354
臨時支出	60	—	△ 60
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	60	—	△ 60
臨時収入	209	—	△ 209
業務活動収支	866,789	637,488	△ 229,302
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	1,393,653	1,666,026	272,373
公共施設等整備費支出	584,006	1,024,143	440,137
基金積立金支出	808,647	640,881	△ 167,766
投資及び出資金支出	—	1	1
貸付金支出	1,000	1,000	—
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	425,419	677,396	251,977
国県等補助金収入	69,576	192,098	122,522
基金取崩収入	307,595	438,610	131,015
貸付金元金回収収入	2,991	3,138	147
資産売却収入	42,006	39,804	△ 2,202
その他の収入	3,251	3,745	494
投資活動収支	△ 968,234	△ 988,630	△ 20,397
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	472,504	500,078	27,573
地方債等償還支出	445,916	478,856	32,940
その他の支出	26,588	21,221	△ 5,367
財務活動収入	605,076	800,795	195,719
地方債等発行収入	605,076	800,795	195,719
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	132,572	300,717	168,146
本年度資金収支額	31,127	△ 50,425	△ 81,552
前年度末資金残高	814,174	847,105	32,931
比例連結割合変更に伴う差額	1,804	△ 402	△ 2,206
本年度末資金残高	847,105	796,278	△ 50,827

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和4年度において、期末資金残高は7億9,628万円となりました。前年度末と比較して、資金が5,083万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が6億3,749万円のプラス、「投資活動収支」が9億8,863万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はマイナス1億2,158万円となります。「財務活動収支」は3億72万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が2億2,930万円減少しています。投資活動収支では2,040万円減少しております。また、財務活動収支については、1億6,815万円増加しております。

7. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 町民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 161 万円 / 【全体会計】 185 万円 / 【連結会計】 215 万円
(△1 万円) (△1 万円) (△2 万円)

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳 (15,409人) による
※ () 内は対前年比

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 3.42 年分 / 【全体会計】 2.54 年分 / 【連結会計】 2.28 年分
(△0.15 年分) (△0.08 年分) (△0.10 年分)

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 65.6% / 【全体会計】 65.1% / 【連結会計】 64.6%
(1.3%) (1.3%) (1.4%)

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 73.8% / 【全体会計】 75.2% / 【連結会計】 72.8%
(△1.6%) (△1.1%) (△0.9%)

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 14.9%
(2.5%)

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表す指標

● 町民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 42 万円 ／ 【全体会計】 46 万円 ／ 【連結会計】 58 万円
 (2 万円) (2 万円) (1 万円)

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳 (15,409人) による

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」を表す指標

● 町民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	42 万円 (2 万円)	64 万円 (1 万円)	79 万円 (2 万円)
住民一人当たり人件費	10 万円 (1 万円)	11 万円 (0 万円)	13 万円 (0 万円)
住民一人当たり減価償却費	7 万円 (0 万円)	8 万円 (0 万円)	9 万円 (0 万円)
住民一人当たり補助金等	7 万円 (Δ0 万円)	33 万円 (Δ0 万円)	44 万円 (1 万円)

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳 (15,409人) による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 2.3% ／ 【全体会計】 4.9% ／ 【連結会計】 6.8%
 (0.3%) (0.3%) (0.5%)

8. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
(例：学校、町営住宅等)
- (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . 町が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出